

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	常務取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	常務取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	7,114,911	8,756,882	30,401,996
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,683	145,453	254,584
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	15,916	73,202	98,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,264	71,998	98,150
純資産額 (千円)	9,417,036	9,493,866	9,531,407
総資産額 (千円)	13,805,621	17,055,601	16,069,832
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.45	6.68	9.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	55.7	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,376	2,046,648	315,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,549	14,291	74,853
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,805	897,498	1,555,982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,598,945	2,664,016	3,831,632

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間及び第38期は潜在株式が存在しないため、また、第38期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式も存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、景気減速を強めています。インバウンド需要の急減と世界経済の下振れによる輸出の大幅減少、外出自粛により個人消費も急速に悪化している状況です。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においても、世界的な感染拡大を受けグローバル経済が急速に縮小するなか、自動車・機械・電機など輸出企業を中心に製造業にも業績悪化懸念が広がっています。

このような事業環境のなか、当社グループは基軸となる半導体事業で安定的な収益を上げるべく取り組む一方で、収益性の高いデザインサービス事業では案件の開拓や新製品の市場投入、そして当社グループが培ってきた技術サポート力や設計開発力などをベースにした新規事業の立ち上げや、社会課題に対して解決につながる新規事業の立ち上げなどを引き続き取り組んでまいりました。

(半導体事業での取り組み)

半導体事業においては、5G関連の通信インフラや計測機器、ファクトリーオートメーション、医療機器向けなどにFPGA(1)やメモリ、特定用途IC、アナログICなどの半導体製品の販売に努めました。このほか、人工知能のパッケージを開発・展開する株式会社ハカルスとボックスPCを活用して「外観検査サービス SPECTRO by HACARUS」の提供を新たに開始しました。

(デザインサービス事業での取り組み)

デザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM(2)を提供するほか、エッジコンピューティングなどの高速データ処理を実現するFPGAコンピューティングプラットフォームの販売を開始しました。

(ソリューション事業での取り組み)

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っています。より多くの人々が働ける環境を提供するために活用できる作業支援アシストスーツ「マッスルスーツ」については、体験会などを通して積極的にプロモーションを行っていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でプロモーションを縮小せざるを得なくなりました。その一方で、新たに取り組扱いを開始した空間除菌システムについては多数の問い合わせをいただいています。また、プラスチック製梱包資材の使用量削減を促進する紙資材梱包システムについては、導入いただけるお客様は引き続き増加しています。

(業績結果)

売上高は87億5千6百万円(前年同期比23.1%増)となりました。半導体事業については、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品、放送機器および通信機器向けのFPGAなどが堅調に推移したことを受け、同事業の売上高は79億7千万円(前年同期比24.9%増)となりました。デザインサービス事業については、通信機器および医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は5億3千万円(前年同期比13.5%増)となり、ソリューション事業については、映像配信システムおよび紙梱包資材システムの販売が増加したものの、乳幼児見守りシステムなどの販売が減少したことにより、同事業の売上高は2億5千5百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

営業利益については、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加や仕入値引ドル建債権の評価額がプラスになったことなどにより、2億1千2百万円(前年同期比155.2%増)となりました。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、為替差損が5千6百万円発生したことなどにより、経常利益1億4千5百万円(前年同期は経常損失5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益7千3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千5百万円)となりました。

- (1) F P G A (Field Programmable Gate Array) :
P L D (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできる L S I のこと。
- (2) O D M (Original Design Manufacturing) :
発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

b . 財政状態の状況

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 9 億 8 千 5 百万円増加し 170 億 5 千 5 百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、未収消費税等が増加したことなどによるものです。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 10 億 2 千 3 百万円増加し 75 億 6 千 1 百万円となりました。これは主に未払金が減少した一方で、借入れを実施したこと、および、買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ 3 千 7 百万円減少し 94 億 9 千 3 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 11 億 6 千 7 百万円減少し、26 億 6 千 4 百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権および未収消費税等が増加したことなどにより、20 億 4 千 6 百万円の支出（前第 1 四半期は 9 億 1 千 6 百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したことなどにより、1 千 4 百万円の支出（前第 1 四半期は 4 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したことなどにより、8 億 9 千 7 百万円の収入（前第 1 四半期は 3 億 5 千 2 百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は 13,459 千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,200	109,402	-
単元未満株式	普通株式 13,899	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,402	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,800	-	895,800	7.55
計	-	895,800	-	895,800	7.55

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,831,632	2,664,016
受取手形及び売掛金	6,589,564	7,908,646
商品	2,915,556	3,079,189
前渡金	2,353	7,426
未収入金	952,318	332,649
未収還付法人税等	19,335	19,137
未収消費税等	1,146,294	2,353,805
その他	58,211	89,432
貸倒引当金	1,482	1,677
流動資産合計	15,513,783	16,452,626
固定資産		
有形固定資産	156,603	158,401
無形固定資産		
のれん	10,403	9,660
その他	34,204	47,591
無形固定資産合計	44,608	57,252
投資その他の資産		
その他	354,967	387,451
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	354,836	387,320
固定資産合計	556,048	602,974
資産合計	16,069,832	17,055,601
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,071	1,395,451
短期借入金	3,680,000	4,680,000
未払金	1,445,122	928,550
未払法人税等	41,030	93,543
賞与引当金	57,374	153,590
その他	231,850	79,978
流動負債合計	6,318,449	7,331,114
固定負債		
退職給付に係る負債	16,016	27,753
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	46,458	45,367
固定負債合計	219,975	230,620
負債合計	6,538,425	7,561,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,980,391	5,944,054
自己株式	481,902	481,902
株主資本合計	9,536,681	9,500,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	207
繰延ヘッジ損益	1,380	2,403
為替換算調整勘定	4,142	4,282
その他の包括利益累計額合計	5,273	6,477
純資産合計	9,531,407	9,493,866
負債純資産合計	16,069,832	17,055,601

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,114,911	8,756,882
売上原価	6,227,546	7,683,282
売上総利益	887,364	1,073,599
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	312,413	332,982
貸倒引当金繰入額	158	195
賞与引当金繰入額	96,561	95,353
賞与	1,582	528
退職給付費用	4,447	22,069
賃借料	39,511	39,906
のれん償却額	743	743
その他	358,092	369,800
販売費及び一般管理費合計	804,298	861,580
営業利益	83,066	212,018
営業外収益		
受取利息	571	357
受取配当金	80	40
消費税等還付加算金	1,028	1,451
消費税差額	-	9,467
その他	389	1,041
営業外収益合計	2,069	12,357
営業外費用		
支払利息	3,767	8,282
支払手数料	2,165	1,899
為替差損	72,343	56,481
売上債権売却損	9,166	9,638
その他	3,377	2,621
営業外費用合計	90,819	78,923
経常利益又は経常損失（ ）	5,683	145,453
特別利益		
固定資産売却益	-	571
特別利益	-	571
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	5,683	146,024
法人税、住民税及び事業税	39,585	105,493
法人税等調整額	29,352	32,671
法人税等合計	10,232	72,821
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	15,916	73,202
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	15,916	73,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,916	73,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	41
繰延ヘッジ損益	123	1,022
為替換算調整勘定	222	139
その他の包括利益合計	347	1,203
四半期包括利益	16,264	71,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,264	71,998
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,683	146,024
減価償却費	9,076	11,164
のれん償却額	743	743
貸倒引当金の増減額(は減少)	158	195
賞与引当金の増減額(は減少)	97,470	96,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,780	11,736
受取利息及び受取配当金	571	397
支払利息	3,767	8,282
為替差損益(は益)	40,700	23,785
有形固定資産売却損益(は益)	-	571
売上債権の増減額(は増加)	101,006	1,320,380
たな卸資産の増減額(は増加)	369,568	169,110
仕入債務の増減額(は減少)	154,081	534,322
前渡金の増減額(は増加)	47,876	5,073
前受金の増減額(は減少)	56,368	450
未収消費税等の増減額(は増加)	13,860	1,684,339
未収入金の増減額(は増加)	905,331	631,976
未払金の増減額(は減少)	344	47,795
その他	39,434	161,806
小計	937,153	1,972,147
利息及び配当金の受取額	571	397
利息の支払額	3,831	9,746
保険金の受取額	-	34
和解金の支払額	-	16,148
法人税等の還付額	-	1,191
法人税等の支払額	17,516	50,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	916,376	2,046,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	777	9,721
無形固定資産の取得による支出	3,675	4,731
貸付けによる支出	-	100
その他	96	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,549	14,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	1,000,000
配当金の支払額	101,686	101,362
リース債務の返済による支出	1,118	1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,805	897,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,698	4,174
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,720	1,167,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,225	3,831,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,598,945	2,664,016

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
	480,920千円	616,730千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
	64,478千円	59,446千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,598,945千円	2,664,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,598,945	2,664,016

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,541	10	2018年12月 31日	2019年3月 25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,540	10	2019年12月 31日	2020年3月 30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円45銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,916	73,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,916	73,202
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,105	10,954,017

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式も存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2020年4月28日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,200,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

(1) 資金用途 : 運転資金

(2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関

(3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき1,200,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(4) 借入実行日 : 2020年4月28日

(5) 最終返済期日 : 2020年5月29日

(6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。